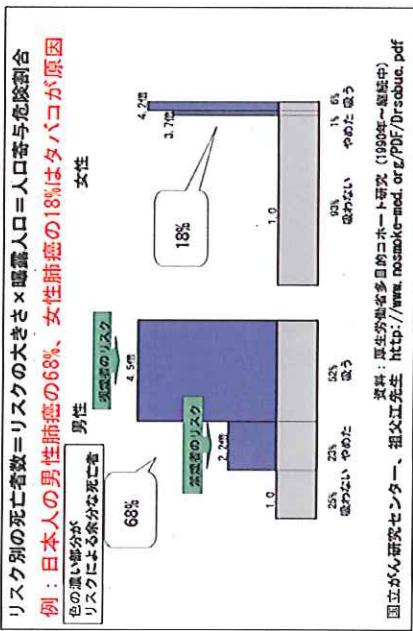
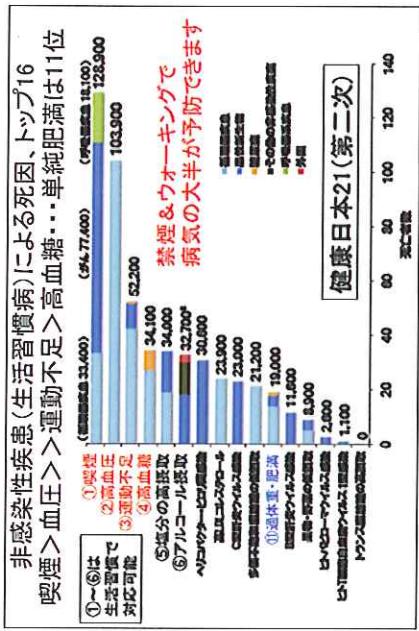


The image is a composite of two photographs. The left side shows the homepage of the NHK News website (NHK NEWS WEB) with various news categories like Politics, Society, Economy, and Culture. A large headline at the bottom reads '受動喫煙で死亡 年間1万5000人と推計' (Estimated that secondhand smoking causes 15,000 deaths per year). The right side is a close-up photograph of a person's hand holding a lit cigarette between their fingers.

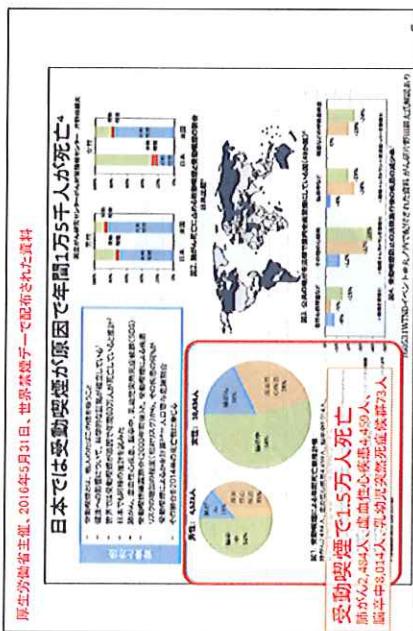


タバコフリーで最短命県返上を-4 2016.12.3. 弘前市  
受動喫煙ゼロと喫煙率低下で健康寿命アップ

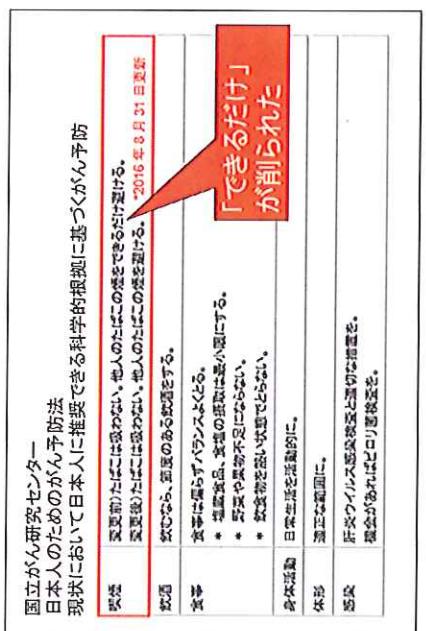
④ 喫煙と受動喫煙による深刻な健康被害の現状と  
周回遅れの日本のタバコ対策

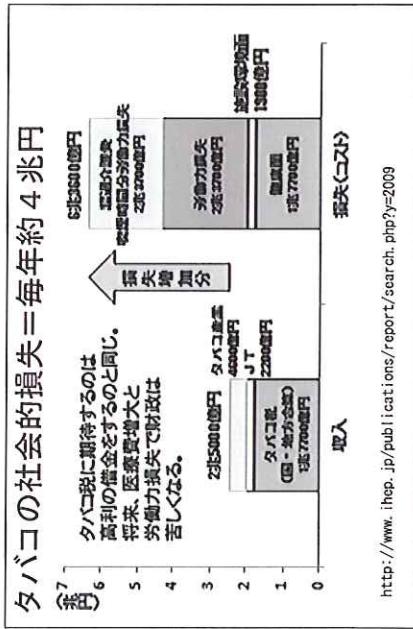
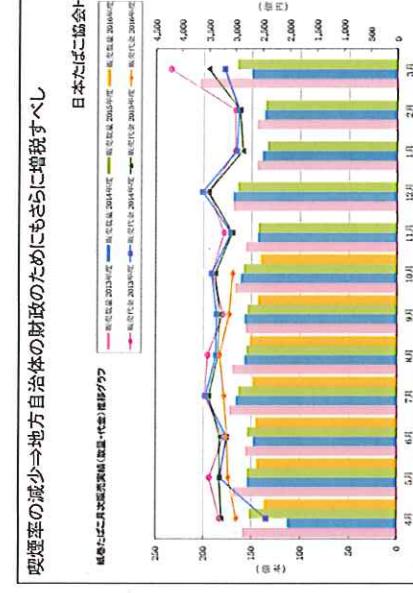
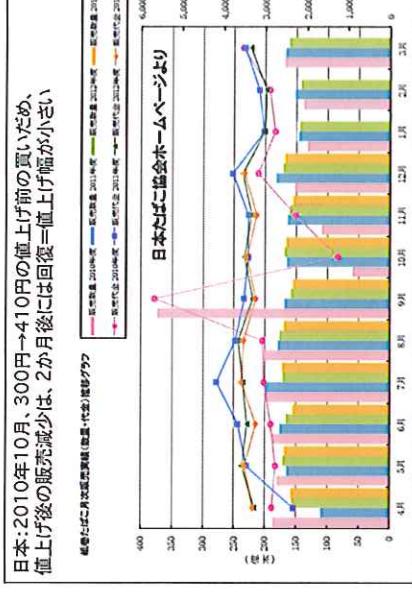
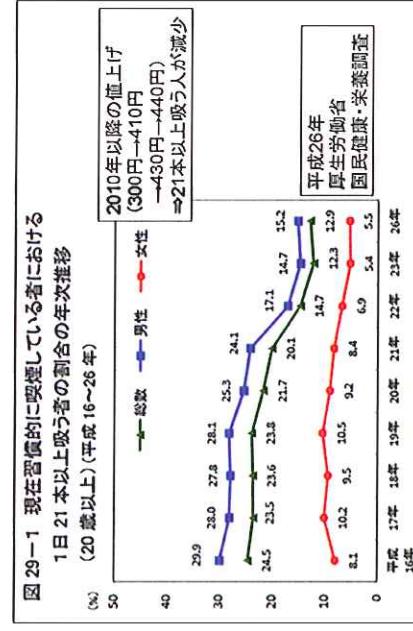
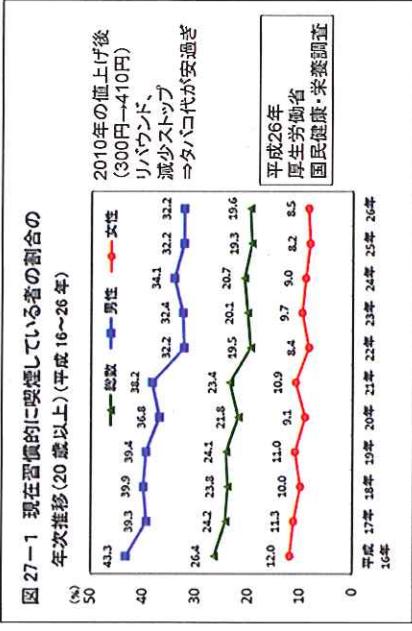
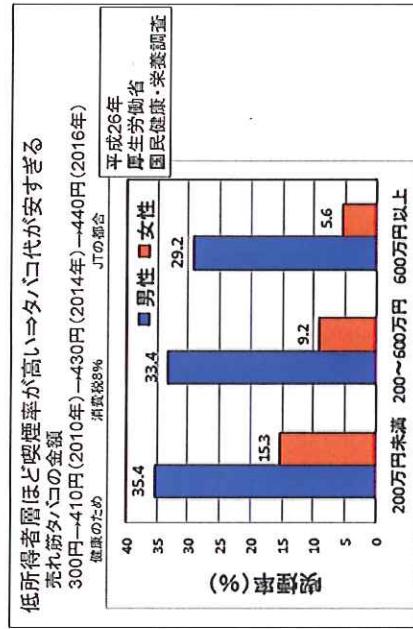
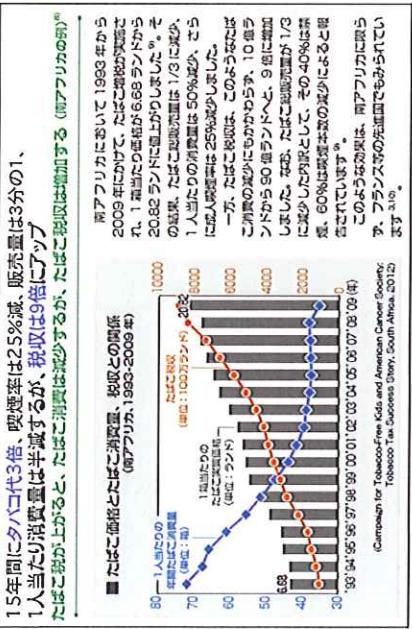
産業医科大学 産業生態科学研究所 教授 大和 浩

- ・ 喫煙による健康被害の死亡者数、医療費の増加
- ・ 受動喫煙の有害性を示す最新の科学的根拠
- ・ 分煙の限界: 屋内100%全面禁煙が必要
- ・ 禁煙することの費用対効果: 医療費抑制、その他の効果
- ・ 飲食店の禁煙化推進(業界・オーナーの健康被害、吸入アップ)
- ・ 新型タバコ(電子タバコ・加熱式タバコ)とは…



The book cover features a green and white design. At the top, the title '最も有効な喫煙対策(先進国では1箱1000円)' is written in white. Below it, 'たばこ対策の推進に役立つアクトシート!からダウンロード' is also in white. The main title 'たばこ増税政策' is prominently displayed in large, bold, black letters in the center. At the bottom left, there's a smaller section labeled 'Fact sheet' and '1'. On the right side of the cover, there's a vertical column of text: 'KEY FACT (著者)', 'たばこ増税政策は、たばこを買わない選択肢だが、わが国のたばこ価格は国際的にみて依然として高価である。国民の健康を守るために、たばこの価格による価値の大増加を止めなければならない。たばこの値上げは、健康面からも他の面、経済面からもたばこ喫煙を減らす効果がある。一石二鳥の政策であることが国際的に明らかになっている。これが2010年のたばこ増税による価格の値上げ(1箱平均約110円)においても、たばこ増税と控除税の効果があることを示す証である。」





<p>増税の次に必要・有効な対策</p> <p>①非喫煙者の保護 ②禁煙企図を高める</p> <h2>愛動喫煙防止対策</h2> <p>Fact sheet</p> <h1>2</h1>	<p>— KEY FACT (要約) —</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 愛動喫煙による健康被害の本拠地ではなく、周囲の人々が巻煙に影響を及ぼす</li> <li>• 喫動喫煙のために平均 6500 人が死亡している。</li> <li>• 喫動喫煙は他者を危害し、その対策が必要である。</li> <li>• たばこの煙は P125 であり、他の大企業よりもたばこ業による国内販売額のほうが深刻</li> <li>• 吸煙室では愛動喫煙からの喫煙は不十分、窓戸内空気が不十分</li> </ul>
---	--

2 現状はどうか？

健康増進法 第25条 2003年5月1日

学校、体育館、劇場、病院、事務所、官公庁施設、集会場、

体育場、百貨店、その他の多數の者が利用する者について、

施設を設置を講ずるためには、これらを止めなければならない、

受動喫煙を防止するためには、これらを止めなければならない、

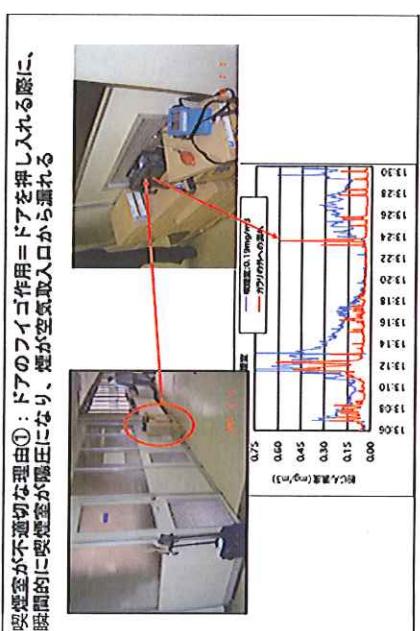
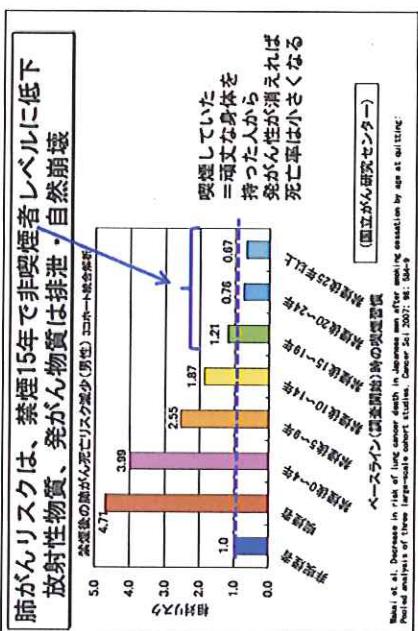
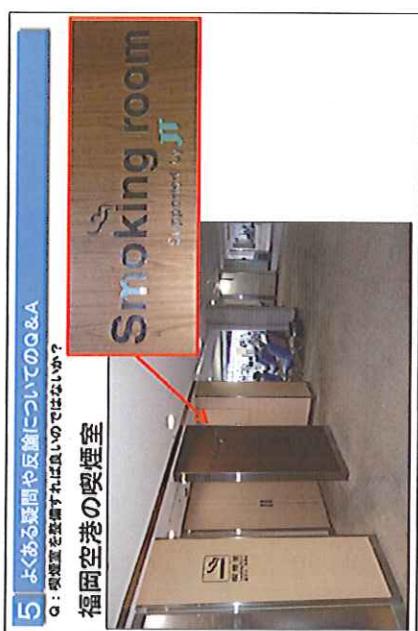
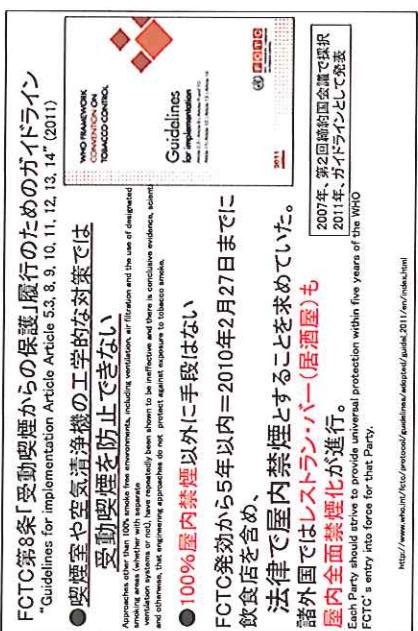
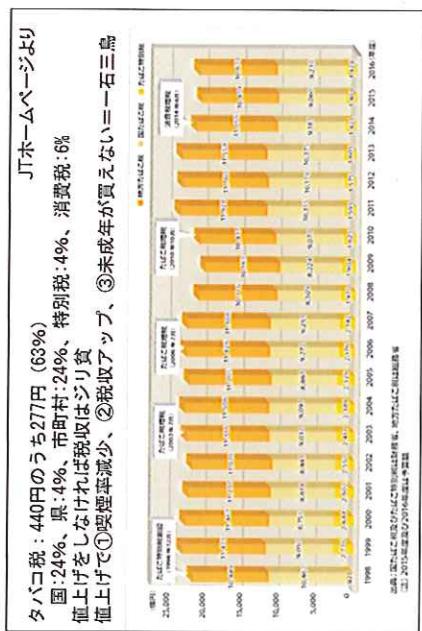
飲食管理する者は、これを止めなければならない、

運動場、展示場、受動喫煙を止めなければならないためには、

「全面禁煙」と記述されないために遵守されなければならない、

①努力義務、罰則がないため選択する事業者

②喫煙室・空気清浄機を選択する事業者



喫煙室が不適切な理由③：  
肺に充満したたバコ煙が禁煙区域で吐出される。



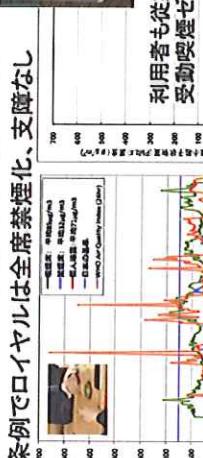
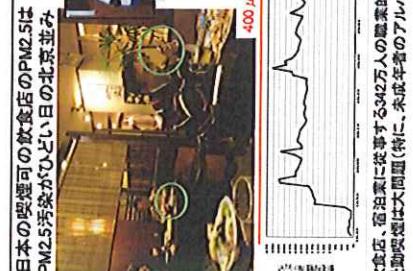
## 5 よくある疑問や反論についてのQ&A

- ：喫煙室を整備すれば良いのではないか？

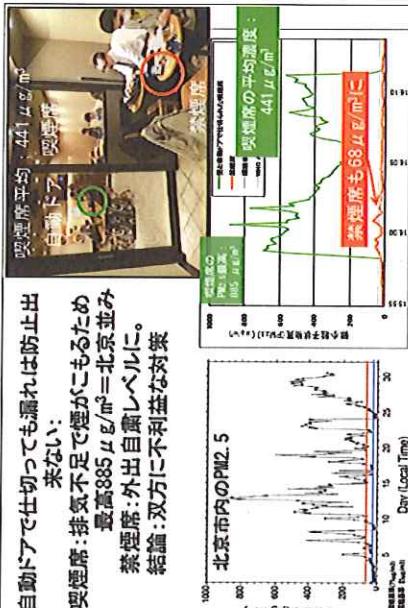
福岡空港の喫煙室



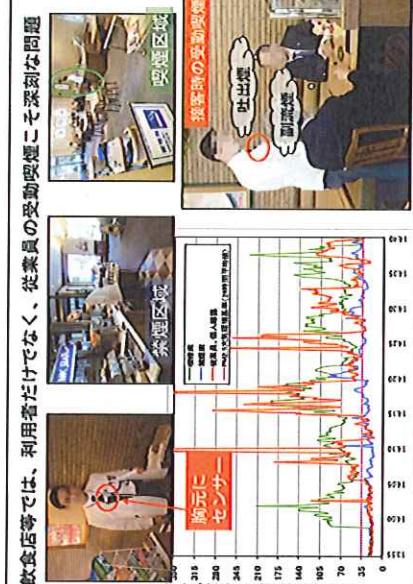
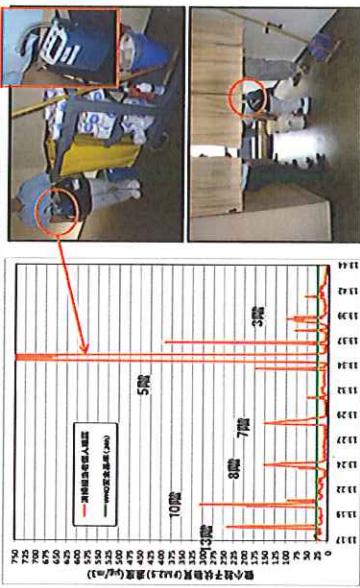
掃除業者が肺がんになつた時、  
JTと設置施設は責任を  
取れるのでしょうか？



業員の保護  
＝全禁煙



喫煙室では、掃除業者の職業的受動喫煙が永久に解決できないと



<p>国立がん研究センター</p> <p>日本人のためのがん予防法</p> <p>現状において日本人に推奨できる科学的根拠に基づくがん予防</p>
<p>吸煙 吸煙前にたばこに吸わない、他人のたばこの煙を吸わないだけである。</p> <p>吸煙後たばこには吸わない、他人のたばこの煙を吸うだけである。</p>
<p>飲酒 飲むなら、適度のある飲酒をする。</p>
<p>食事 食事は量らずバランスよくとる。            * 塩分、油、食塩の過剰は癌小胞にする。            * 肉や魚や果物不足にならない。            * 飲食量を適切でならない。</p>
<p>身体活動 日常生活を活動的に。</p>
<p>外光 紫外線 所長ウイルス感染症と密切な関係を。 陽気な会話など。</p>

某ファミレスチェーン、喫煙・禁煙の区域分けの18店舗の營業収入  
日経レストランの記事はリーマンショックの影響を見ている過ぎない

未改築18店舗の平均年間売上げ

→ 年平均

年	未改築18店舗の平均年間売上げ (万円)
2007年	100
2008年	120
2009年	140
2010年	160
2011年	180
2012年	200
2013年	220

神奈川県条例、2010年4月施行

某シングルタンクの  
聞き取り調査

リーマンショック  
2008年9月

このタイミングで聞き取りすれば、  
「落ちている」と回答するのは当然

<p>2016年8月31日、国立がん研究センター発表：日本人を対象にした 9論文のメタアナリシスで受動喫煙で肺がんリスク約1.3倍</p>	<p>受動喫煙による日本人の肺がんリスク約1.3倍 肺がんリスクは「被动喫煙」から「喫煙」へ</p> <p><b>2016年8月31日</b></p>	
 <p>2016/08/29 受動喫煙による日本人の肺がんリスク約1.3倍 肺がんリスクは「被动喫煙」から「喫煙」へ</p>	<p>受動喫煙による日本人の肺がんリスク約1.3倍 肺がんリスクは「被动喫煙」から「喫煙」へ</p> <p>2016/08/31 受動喫煙による日本人の肺がんリスク約1.3倍 肺がんリスクは「被动喫煙」から「喫煙」へ</p>	<p>2016/08/31 受動喫煙による日本人の肺がんリスク約1.3倍 肺がんリスクは「被动喫煙」から「喫煙」へ</p>

JTの反論に国立がん研究センターからの反論	国立がん研究センターの見解
<p>「メタアナリシスは最も信頼度が高いもののひとつ」</p>	<p>医学会発行の中でも最も信頼度が高いもののひとつとして位置づけられています[6]。その理由は、個々の研究では対象者の偏りや不足、調査された少ない要因などの影響で結果が不安定になるが、複数の研究を統合することでより正確な結論を得らるからである。研究範囲や生活習慣など背景の子防会議、肺気の治療会議[10]、がん検診の有効性[11]などは、研究者個人の意見や偏見での研究ではなく、ガイドラインに基づいて決定される。いわゆるガイドラインの作成においても、複数の研究を統合したメタアナリシスの結果が最も重視されている。</p>

タバコ産業論文の典型例「神奈川県営で飲食業界は大打撃」

リーマンショックの影響が、あたかも  
神奈川県営の恩影響のような書き方

会社の「喫煙税抜き6億円」が喫煙金控への影響金額は専門誌  
会社はマイナス237億円

三麦アリサークー＆コンサルティング

行後3年間でマイナス237億円

Year	Impact Type	Impact Amount (Billion Yen)
2010	喫煙税抜き	100
2011	喫煙税	-18
2012	喫煙税抜き	4
2013	喫煙税	-23

●喫煙税抜きにかかるへの影響金額  
■喫煙税にかかるへの影響金額

11産業への聞き取り調査のみ  
聞き取り調査のみで客観性なし。

いわば、「個人の感想」

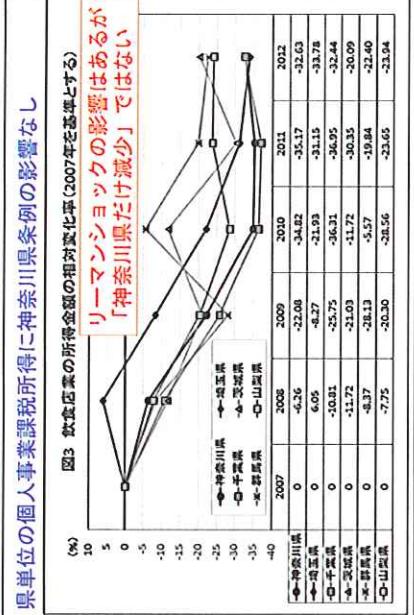
報告書は2011年3月25日提出  
⇒聞き取りは2010年下半期と推測

The chart displays the percentage change in hospital admission risk (Y-axis, -60 to 0) for various countries (X-axis) following the implementation of indoor smoking bans. The legend indicates three categories: general restaurants (blue), general restaurants + bars (red), and general restaurants + bars + clubs (green). Asterisks indicate statistical significance.

Category	Country	Change (%)	Significance
全面禁煙法がある国	一般の飲食店	-8	*
	一般的な飲食場+レストラン	-15	*
	一般的な飲食場+レストラン+バー	-32	*
全面禁煙法がない国	一般の飲食店	-5	
	一般的な飲食場+レストラン	-12	
	一般的な飲食場+レストラン+バー	-39	
心臓疾患など	一般の飲食店	-15	*
	一般的な飲食場+レストラン	-24	*
	一般的な飲食場+レストラン+バー	-39	*
その他の心臓疾患	一般の飲食店	-4	
	一般的な飲食場+レストラン	-19	*
	一般的な飲食場+レストラン+バー	-24	*
急性心筋梗塞	一般の飲食店	-8	*
	一般的な飲食場+レストラン	-19	*
	一般的な飲食場+レストラン+バー	-39	*
脳卒中	一般の飲食店	-12	*
	一般的な飲食場+レストラン	-24	*
	一般的な飲食場+レストラン+バー	-39	*
呼吸器疾患など	一般の飲食店	0	
	一般的な飲食場+レストラン	-19	*
	一般的な飲食場+レストラン+バー	-39	*
鳴きなどの呼吸器疾患	一般の飲食店	-4	
	一般的な飲食場+レストラン	-19	*
	一般的な飲食場+レストラン+バー	-39	*
吸入性心筋梗塞	一般の飲食店	-5	
	一般的な飲食場+レストラン	-19	*
	一般的な飲食場+レストラン+バー	-39	*
全面禁煙の範囲	一般の飲食店	-32	*
	一般的な飲食場+レストラン	-39	*
	一般的な飲食場+レストラン+バー	-39	*

国立がん研究センターの発表に即刻反論		受動喫煙と肺がんに関するJTコメント		「吸煙者と非吸煙者の間接喫煙暴露に対する影響」	
たばこ	露煙	露煙品	スモーカー・イベント	企画・PR・CSR	総務
日本トバ 株式会社	たばこ 露煙	日本トバ 株式会社	JTが開催する「スモーカー・イベント」	企画・PR・CSR	総務
世界へたばこ をなくす	JTが開催する「スモーカー・イベント」	世界へたばこ をなくす	世界へたばこ をなくす	世界へたばこ をなくす	世界へたばこ をなくす

県単位の個人事業課税所得に神奈川県条例の影響なし



研究者の「意図のある」論文の一例

カリフォルニア州の受動喫煙防止法(1995年)で  
州全体の課税收入の増加

受動喫煙防止法

受動喫煙防止法  
Passive Smoking Prevention Law  
1995年

2,500  
2,250  
2,000  
1,750  
1,500  
1,250  
1,000  
750  
500  
250  
0

200 150 100 50 0

1995 1996 1997 1998 1999 2000

受動喫煙を敬遠して  
家呑みしていた  
非喫煙者がお店に  
戻ってきた

アルコールあり

アルコールなし

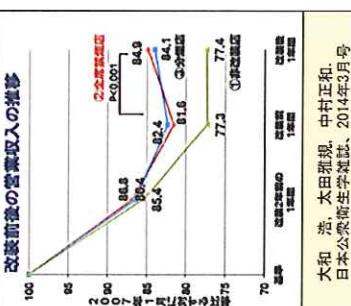
全レストラン

**東京五輪・パラリンピック大会にむけた  
屋内施設全面禁煙化のための法規制**

- 世界保健機関(WHO)と国際オリンピック委員会(IOC)は、タバコのないオリンピック大会を推進することを求めている
- 2004年のアテネ大会以降、冬季大会を含むすべての大会は屋内を全面禁煙とする法律や条例のある国・都市で開催
- 2020年の東京大会の会場は、他の都道府県に及ぶことから、公共交通機関や職場等の屋内を全面禁煙とする法律の制定が必要である
- 屋内全面禁煙という法規制の強化は、受動喫煙による健康被害の防止につながり、飲食店等のサービス産業に対してもマイナスの経済影響はみられないことが証明

改装に伴う禁煙化で飲食店の営業収入増加

- 業界標準化後、数名の店長にインタビュー
- リーマンショックの影響はある
- 足間、打ち合わせ場所として、コーヒーだけで喫煙しながら居座る
- サラーマンが減った
- その代わり、ランチに来る女性のグループが増えた(単価が高い)
- 週末に家族が多く来るようにならない
- 「取扱は専用」と印象がある
- ⇒その印象が論文で証明された



WHOがん予防ハンドブック第13巻（2009年）  
 「屋内施設の全面禁煙化の評価」

世界保健機関（WHO）が  
 レストランやバー、ホテルの納  
 税額、など客観的データを分析した  
 86論文の結論：

「レストラン、バーを法律で  
 全面禁煙にしても減収なし」

3 取り組むべきことは何か？

⇒ 屋内全面禁煙

「全面禁煙にすると営業収入が減る」はタバコ産業がレストランの禁煙化を阻止するための根拠のない通説

論文の執筆者で逆の結論

■ 科学者の研究論文

- ◆ 喫煙あり25論文の24論文
- ◆ 喫煙なし41論文の39論文
- ◆ 計66論文中の63論文で「減収なし」

喫煙者	喫煙者
24	39
10	14

■ タバコ産業が助成金をたたいた

禁煙化で飲食店の営業収入増加に伴う禁煙化

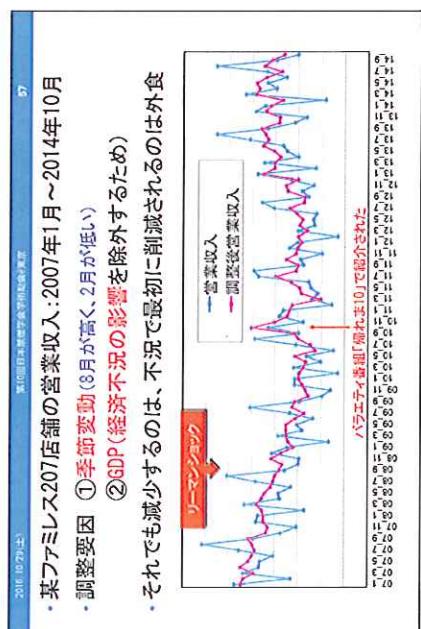
**目的:**レストランの全席を喫煙による充り上げへの影響の検討

**対象:**全国展開する某ファミリーレストラン(飲食店数25店舗)。

**店舗の改築化に当たっての背景:**2010年2~12月の期間に全席禁煙化(59店舗ならびに分煙化17店舗)した店舗を、非改築店舗(32店舗)を対象。

**方法:**改築店舗を起点として、改築前24ヶ月間と改築後2ヶ月間の営業収入(2007年1月比)を比較検討。





現状はどうか?

セリコン・ペック園芸の植物病害防除に関する法律・条例

ロシアは、2014年のソチ冬季大会がきっかけとなり全面禁煙

ମୁଦ୍ରଣ ପତ୍ର ନଂ ୨୦୩, ଅକ୍ଟୋବର ୨୦୧୦

Sochi Winter Olympics to be smoke-free

A red rectangular sign with white text "ЗОНА ПУСКА" (Launch Zone) and a white circular symbol with a red border and a diagonal line through a cigarette.

ソチ市の禁煙化により、夏季・冬季14大会連続でオリ・パラ大会の禁煙化が達成

開催年	開催都市	根拠(制定年)	規則
2004	アテネ	法律(2000)	○
2006	トリノ	法律(2005)	○
2008	北京	市条例(2008)	○
2010	バンクーバー	州法(2008)	○
2012	ロンドン	法律(2006)	○
2014	ソチ	法律(2013)	○
2016	リオデジャネイロ	州法(2009)日本版のデータ参照	○
2018	平昌	法律(2015)海外版も参考	○
2020	東京	なし	
2022	北京	市条例(2015)	○

カリ・パラ大金は屋内全廻煙草のある国・都市での開催が慣例

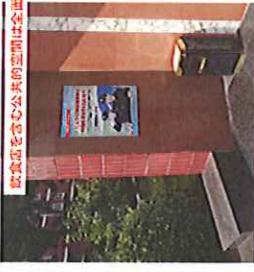
2015年1月から韓国は屋内喫煙だけでなく、テラス席まで禁煙へ



北京市吸烟管理条例

(2015年6月1日施行)  
違反者は最高200円＝3,400円(2016年)  
→約38,000円に相当(うどん8元から概算)  
事業者は最高1万元(40万円)に相当)

電話を発見した時は12320へ電話を



北京市、レストランを含む  
公共的空間は全面禁煙

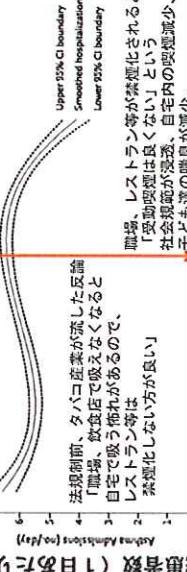
卷之三

新約全書  
NUO TESTAMENTUM



愛動喫煙防止法で小児喘息の入院数が減少

法律施行



Digitized by srujanika@gmail.com

卷之三

2016年11月14日、厚生労働省、  
受動喫煙防止のシンボルマーク決定

厚生労働省

屋外での公共的空間のタバコ対策：健康局長通知  
「受動喫煙防止対策について」(健発0225第2号、平成22年2月25日)

**公園と通学路の禁煙化：**

- ・屋外であっても子どもたちの利用が想定される公共的な空間では、受動喫煙防止のための配慮が必要である。  
(通知のもととなる報告書には「例えば、公園、通学路等」と具体的に例挙)  


学校の敷地内禁煙化だけでなく、学校周囲の道路も禁煙されれば、教師、学校勤務者が禁煙し、運動会の時に門外、周囲の道路で吸えなければ、地域・住民への啓発効果も発生

受動喫煙防止対策の強化の内容（たたき台）	
規制の範囲	強化箇
官公庁	A(既存喫煙所)
社会福祉施設	B(既存喫煙所)
医療機関(クリニック等)	B(既存喫煙所)
医療機関	B(既存喫煙所)
小学校、中学校、高校	C(既存喫煙所)
大学	B(既存喫煙所)
サービス施設 （飲食店、ホスピタル、旅館など）	B(既存喫煙所)
部分的なサービス施設	B(既存喫煙所)
医療所(健診)	B(既存喫煙所)
ビル等の公用部分	B(既存喫煙所)
駅、停留所、バスストップ、ナショナル	B(既存喫煙所)
バス、タクシー	B(既存喫煙所)
鉄道、船橋	B(既存喫煙所)

**受動喫煙防止対策の推進を望む場所**

**1位：飲食店、2位：路上**

厚生労働省  
平成27年度  
国民健康・栄養調査

図 16 非喫煙者における、受動喫煙防止対策が生ぜざることを望む場所

(20歳以上、男女)

問：あなたが、受動喫煙の防止対策が今どうでも必要だからこそこそしておこなうことを望む場所はありますか。

場所	割合
飲食店	35.0
路上	24.8
行き先周辺施設	22.5
お出かけ先	17.5
お風呂場	16.6
公共交通機関	14.2
おうち	13.4
その他	9.3

オリンピックの準備に欠かせないレストラン・居酒屋の全面禁煙

49カ国で職場、レストラン、居酒屋がすべて全面禁煙。  
選手、観光客の「おもてなし」に必要な全面禁煙。



7月8日、フランスアリーズ（ローヌ）

2020年「東京五輪」に決定

2013.9.8 05:20 [2020年夏季五輪]

2020年夏季五輪の開催都市を決める国際オリンピック委員会（IOC）総会は7日（日本時間8日）、フランスアリーズで行われ、開催都市に東京を選出した。東京には過去2度でイスタンブールを敗れ、3回目の出走では1回目の北京で2度目となる優勝を決めた。マドリードは1回目の北京でイスタンブールと同点となり、最下位を決める投票で落選した。日本での五輪は7年連続、9・8年連続の冬季五輪と合わせ4度目の開催となる。

\*【関連記事】 2020年「東京五輪」決選投票イスタンブル下 [PDF]

場所	平成23年 (%)	平成27年 (%)
家	10.0	10.0
通勤	10.0	10.0
職場	10.0	10.0
飲食店	41.0	41.0
勝負場	33.4	33.4
街頭	30.9	30.9
公共施設	1.0	1.0

※調査結果は、飲食喫煙を含む結果である。  
※「飲食店」は、飲食店、居酒屋、バー、ラーメン店、パン屋、駄菓子屋等の飲食喫煙の実態を把握するため、その他の飲食店も含めた結果である。

(図2)「喫煙日本No.1」(東京)の結果  
※「飲食店」、「勝負場」、「街頭」、「公共交通機関」、「公共交通機関」の喫煙者が最も多かったのが減少

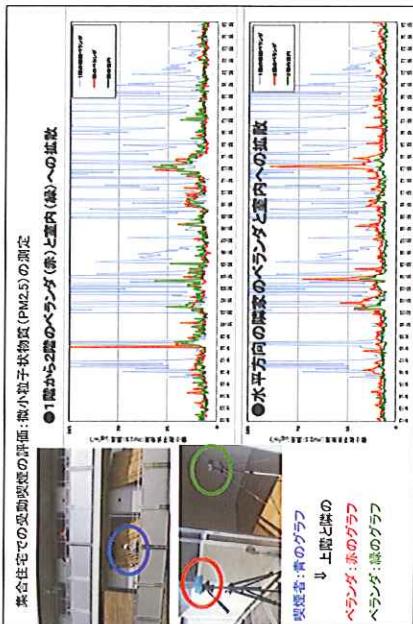
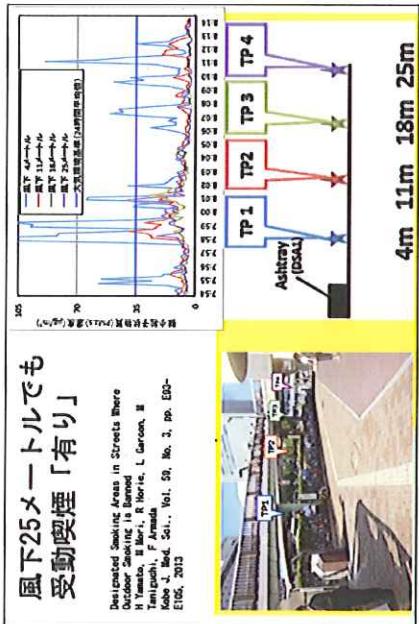
日用品：「飲食店」15.0%、  
「公共交通機関」0.0%

**厚労省・平成27年度 国民健康・栄養調査**



粉じん計とデジカムの時計を一一致させた測定結果を厚生労働省に提出  
「受動喫煙防止対策のあり方に関する検討会報告書」(H23年3月  
「受動喫煙防止対策について」(議録0225第2号、平成22年2月25日)に反映

(2) 今後の受動喫煙防止対策は、基本的に方向性として、多数の者が利用する公共的な空間については、原則として全面禁煙であるべきである。特に、子どもが利用する学校や医療機関などの施設をはじめ、屋外であっても、公園、遊園地や通学路などの空間においては、子どもたちへの受動喫煙の被害を防止する措置を講ずることが求められる。

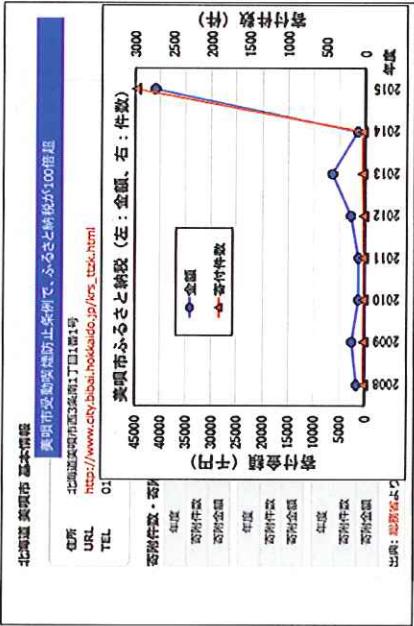


お 知 ら せ

本喫煙所は、G7保健大臣会合の開催を記念した「KOBE 喫煙・喫煙対策大企業会議」の一環として、平成28年9月1日から当面の間、本喫煙所ではございましたが、布風のみなさまに、施設上部構造内での禁煙にご協力をお願いいたしました。美しい音声の流れを守ることができるのです。つきましては、本喫煙所は、10月1日(土曜)から廃止することとなりましたので、お見らせします。平成28年12月1日(火曜)から更なる地域内に蔓延される禁煙以外での喫煙は、追跡引き続き、市民のみなさまのご協力をお願いいたします。よろしくお聞きください。

G7保健大臣会合のために、「正面の間、休憩」とし、特に問題ないこどもを認めて、「禁止」という上手い方法がござりました。





健康経営とは、企業が従業員の健康管理を経営的視点から戦略的に実践すること	従業員の健康意識、運動、禁煙への投資 →企業の健診実績、活力の向上	2016年9月、厚生労働省「受動喫煙による非喫煙者の肺がんリスクが喫煙者は本人大げでなく、その家族・周囲の健康障害は他人者危害企業の喫煙対策で重要な役割がある」と発表
従業員の健康意識、運動、禁煙への投資 →企業の健診実績、活力の向上	⇒企業イメージ、業績、企業価値の向上、優秀な人材の確保	⇒飲食店の営業時間増加(営業化)で収入増加へ変化なし by 国民・国家・住民・自治体の活力の向上
⇒企業の活性化、生産性の向上	住民の健康への影響 →定年後も健康新規	⇒飲食店の居酒屋環境改修(喫煙区の健康障害の防止)
⇒企業イメージ、業績、企業価値の向上、優秀な人材の確保	⇒国民・国家の活力の向上 →公務員のモチベーション	⇒飲食店の営業時間増加(営業化)で収入増加へ変化なし by 国民・国家・住民・自治体の活力の向上



A large red circular 'no smoking' sign with a diagonal slash over a cigarette icon. The sign is positioned in the center of the page.